

Title	【定年退職教授の履歴および主要業績】 栗本英世教授
Author(s)	
Citation	大阪大学大学院人間科学研究科紀要. 2022, 48, p. 271-276
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/86874
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

【定年退職教授の履歴および主要業績】

くり もと えい せい 教授
栗 本 英 世

くりもと えい せい
栗 本 英 世 教授

- 1980年3月 京都大学文学部哲学科社会学専攻卒業
 1982年3月 京都大学大学院文学研究科社会学専攻博士前期課程修了(文学修士)
 1985年3月 京都大学大学院文学研究科社会学専攻博博士後期課程学修退学
 1985年4月 スーダン国立ジュバ大学社会経済学部客員研究員(1987年3月まで)
 1985年9月 スーダン国立ジュバ大学社会経済学部客員講師(12月まで)
 1987年4月 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所助手
 1992年4月 国立民族学博物館第3研究部助手
 1993年4月 同上助教授/総合研究大学院大学文化科学研究科助教授
 1998年4月 国立民族学博物館先端民族学研究部助教授/総合研究大学院大学文化科学研究科助教授
 2000年4月 大阪大学大学院人間科学研究科助教授
 2001年4月 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科併任助教授(2003年3月まで)
 2003年4月 大阪大学大学院人間科学研究科教授
 2003年4月 国立民族学博物館地域研究企画交流センター併任教授
 2007年8月 大阪大学グローバルコラボレーション・センター(GLOCOL)センター長(2011年8月まで)
 2014年4月 大阪大学大学院人間科学研究科副研究科長(2016年3月まで)
 2016年4月 大阪大学大学院人間科学研究科研究科長(2018年3月まで)
 2018年4月 大阪大学副学長(学生生活担当)、キャリアセンター長(2021年3月まで)

栗本英世教授は、昭和55年3年に京都大学文学部を卒業後、同年4月、同大学文学研究科大学院に進学し、昭和60年3月に博士後期課程を学修退学した。東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所助手、国立民族学博物館助手、同助教授を経て、平成12年4月に、大阪大学大学院人間科学研究科に助教授として着任した。平成15年に4月に教授に昇任し、人間科学研究科長、副学長(学生生活担当)、グローバルコラボレーション(GLOCOL)センター長、ソーシャルソリューションイニシアティブ(SSI)副長、キャリアセンター長、グローバルCOEプログラム「コンフリクトの人文科学」拠点サブリーダー兼事務局長、リーディング大学院未来共生プログラム責任者等を歴任した。このように、人間科学研究科のみならず、大阪大学全体の運営と、教育研究の進展に多大な貢献を果たし、令和4年3月31日限り定年退職される予定である。

栗本教授は、副研究科長を務めた時期(平成26年～28年)に、当時の中道正之研究科長のリーダーシップの下に設置された改革促進ワーキング・グループの座長を務め、平成19年に実施された大阪外国語大学との統合以降、人間科学専攻とグローバル人間科学専攻の2専攻制度をとっていた研究科を、人間科学の1専攻体制に戻し、既存の学系のあいだで教員をリ

シャッフルし、新たに共生学系を設置すること、および研究科附属の未来共創センターを設置する計画の原案をまとめた。原案の趣旨は、旧大阪外国語大学との統合の成果をより可視的なかたちで生かしていくことであり、学際性・国際性・実践性という本研究科の特性を一層強化することであり、とりわけ、国内外の社会とのかかわりあいの中で、共生や共創といった理念の実現を目指すことが強調された。こうした趣旨を現実化するための手段として、事務を含む全研究科の協力を得て、それまで箕面キャンパスにあった旧大阪外国語大学教員と学生の居室を研究科内に確保することで、物理的な意味での統合を終結させることにも寄与した。

研究科長に就任と同時に、上記の研究科改革が実行されると、栗本教授は、研究科長として改革後の研究科のスムーズな運営に努めると同時に、以下のような体制強化を実施した。本研究科教員が全学の学生のために負担している教職課程プログラムの運営を強化するために、総長裁量ポストを獲得し、専任の教授1名を雇用した。新たな国家資格である公認心理師養成のためのプログラムを開設し、教員を配置した。心理教育相談室のスペースを統合し拡張した。これらに加えて、教員のサバティカル制度を新たに設けた。そして、研究科長職の任期終了とともに、学生生活担当の副学長に任命された栗本教授は、平成30年から3年間にわたって、学生の福利厚生の上にも尽力した。

一方、研究者としての栗本教授は、京都大学文学部の学部生であった昭和53年に、所属していた探検部の仲間2名と調査隊を組織し、スーダン等に6か月滞在したおりに、南部スーダンで約2か月のフィールドワークを実施して以降、南部スーダン（現在の南スーダン共和国）とエチオピア西部で、現在まで一貫して、フィールドワークにこだわりつつ、西ナイル系の民族集団の調査研究に従事してきた。アフリカにおけるフィールドワークの通算期間は、約6年間におよぶ。イギリス社会人類学の民族誌学の伝統を受け継ぎつつ、フィールドで付き合い合っている人びとが置かれている政治・社会的な状況に根差した研究課題を開拓してきた。内戦や民族紛争、難民、人道援助といった研究課題や、植民地史料を含む歴史文書の研究と、現在時制の民族誌的研究を統合する手法を、日本の人類学界において確立する上で、栗本教授はパイオニア的役割を果たした。その影響は、人類学以外の学問分野の研究者にも及んでいる。

また、栗本教授は、フィールドワーク中に会った欧米やアフリカの研究者たちと親交を結ぶとともに、大学院生の時から様々な研究プロジェクトに参加し、後には国際研究集会や国際シンポジウムの組織にも関わって、研究上のネットワークを構築してきた。こうした経験と実績は、大阪大学においては、グローバルコラボレーションセンターにおける国際協力機構（JICA）との連携プログラムの実施や海外でのフィールド体験プログラムの構築、グローバルCOEプログラム「コンフリクトの人文科学」の企画運営、および人間科学研究科における大学院生の指導に生かされることになった。「コンフリクトの人文科学」では、競争的資金を獲得し、多数の大学院生をフィールドワークに派遣するとともに、国内外の第一級の研究者を講師に招へいしてセミナーを公開で開催した。このセミナーは、21世紀COEプログラムから継続したもので、10年間に100回近く開催された、毎回のセミナー終了後には講師と参加した学生が懇談する機会も設けた。栗本教授は、10年間一貫してこのセミナーのコーディネーター役を務めた。

22年にわたる在職中、主査を務めた博士論文は8件ある。また、博士論文の外部審査員も、一橋大学、上智大学、東京外国語大学、京都大学でそれぞれ1件、およびロンドン大学政治経済学院(LSE)で2件務めたほか、南スーダン国立ジュバ大学では、博士学位候補者の学外指導教員を務めた。

他方、栗本教授は、学外で様々な団体や法人の委員等を歴任した。日本学術会議連携会員、科学研究費審査員、人間文化研究機構国立民族学博物館運営会議委員、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所共同研究プロジェクト外部審査員、公益信託澁澤民族学振興基金運営委員、松下国際財団松下国際スカラシップ選考委員長、野村財団外国人留学生奨学金選考委員、Rift Valley Instituteのfellow等。学会に関しては、日本アフリカ学会理事・会長、日本文化人類学会理事、日本ナイル・エチオピア学会副会長等を務めた。他の特筆すべき社会貢献としては、JICAが派遣したエリトリア高等教育ミッションへの参加(平成21年)、日本国政府外務省が派遣したスーダン総選挙の選挙監視団(平成22年)と、内閣府国際平和協力本部が派遣した南部スーダン住民投票監視団(平成23年)への参加、ジャパン・プラットフォームが派遣したスーダン南部人道支援最終モニタリングへの参加(平成20年)、Pax Christiの委託を受けた、南部スーダン平和構築プログラムの外部評価調査(平成15年)がある。

以上のように、栗本英世教授は、人間科学研究科の教員として、同研究科のみならず大阪大学全体の教育研究の充実と発展に幅広く貢献を果たすとともに、アフリカ地域研究と文化人類学の多くの研究や実践により、日本の学術振興に大きく寄与されている。

主 要 業 績

主要著書

1. 志水宏吉、河森正人、栗本英世、檜垣立哉、モハーチ・ゲルゲイ（編）2020『共生学宣言』大阪大学出版会。
2. 栗本英世（編）2009『紛争後の国と社会における人間の安全保障』（GLOCOL ブックレット 01）大阪大学グローバルコラボレーションセンター。
3. James, Wendy, Donald L. Donham, Eisei Kurimoto and Alessandro Triulzi (eds). 2002. *Remapping Ethiopia Socialism and after*, Oxford: James Currey, Addis Ababa: Addis Ababa University Press, Athens: Ohio University Press.
4. Umesao, Tadao, T. Fujitni and Eisei Kurimoto (eds). 2000. *Japanese Civilization in the Modern World XVI: Nation-State and Empire*, Senri Ethnological Studies no.51. Osaka: National Museum of Ethnology.
5. 栗本英世 1999『未開の戦争、現代の戦争』（シリーズ 現代人類学の射程）岩波書店。
6. 栗本英世 1996『民族紛争を生きる人びと——現代アフリカの国家とマイノリティ』世界思想社。

他 11 冊

主要学術論文

1. 栗本英世 2018「政治・紛争・暴力」 桑山敬己、綾部真雄（編）『詳論 文化人類学』ミネルヴァ書房, pp. 120-132.
2. Kurimoto, Eisei. 1998. Resonance of Age Systems in Southeastern Sudan. In Kurimoto, Eisei & Simon Simonse (eds), *Conflict, Age & Power in North East Africa: Age System in Transition*, pp. 29-50. Oxford: James Currey, Nairobi: E. A. E. P., Kampala: Fountain Publishers, Athens: Ohio University Press.
3. 栗本英世 1986「雨と紛争——ナイル系パリ社会における首長殺しの事例研究」『国立民族学博物館研究報告』11 巻 1 号 : 103-161.

他 87 編